

平成 19 年度

国土交通省 一般会計省庁別財務書類



## 国土交通省の業務等の概要

### 1. 国土交通省の所掌する業務の概要

#### (1) 国土交通省の所掌する業務の概要

国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、気象業務の健全な発達並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務とし、この任務を達成するために必要な事務をつかさどる。

#### (2) 国土交通省の会計間の財政資金の流れ

以下のとおり、一般会計から各特別会計への繰入を行っている。

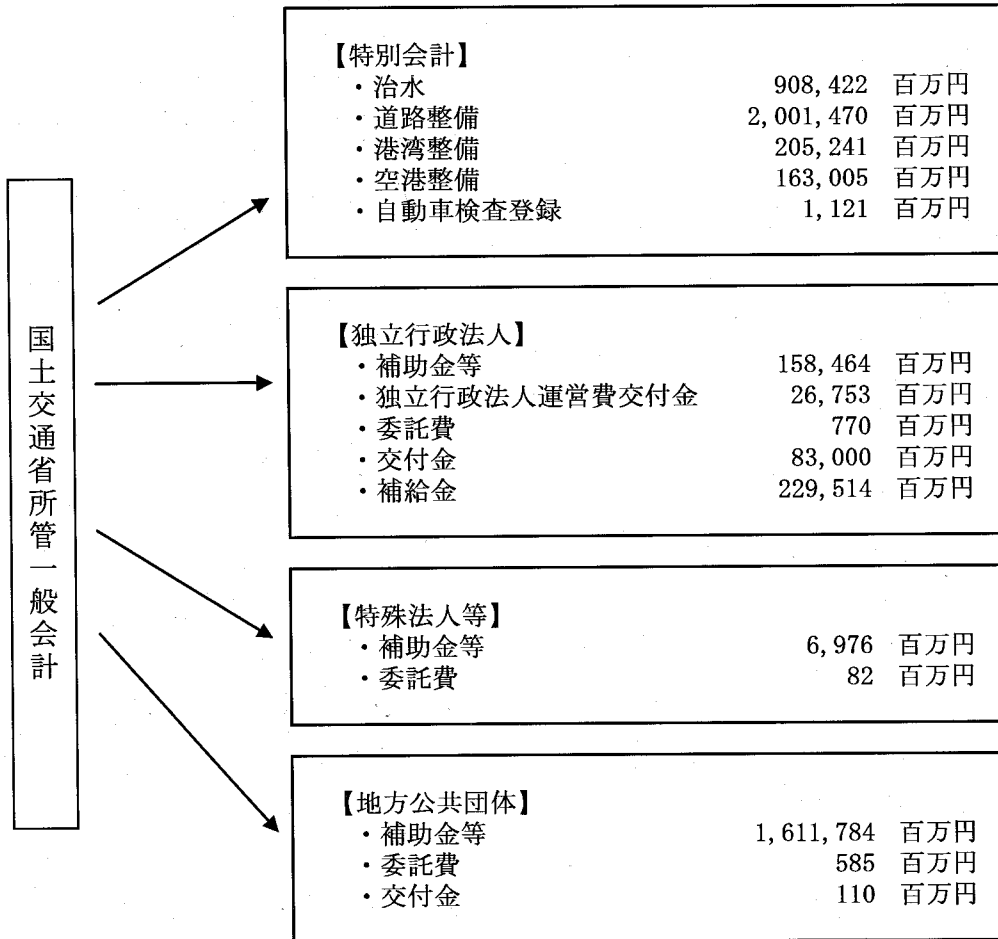
- ① 治水、道路整備、港湾整備、空港整備の各特別会計の事業に要する経費の財源の各特別会計への繰入
- ② 自動車検査登録特別会計における自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源の同特別会計への繰入

### 2. 国土交通省の組織及び定員

	人数計 (人)
国土交通省一般会計	35,420
本省	4,956
地方支分部局	12,858
外局	17,606

(注) 平成19年度予算定員である。

3. 国土交通省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ



4. 平成19年度一般会計の歳入歳出決算の概要

<一般会計>

(1) 歳入

(単位：百万円)

区 分 ( 部 ・ 款 )	歳入予算額	収納済歳入額	差 引 額	備 考
(部) 政府資産整理収入	1,899	1,954	55	
(款) 国有財産処分収入	496	552	55	
(款) 回収金等収入	1,402	1,402	—	
(部) 雑収入	46,789	54,183	7,393	
(款) 国有財産利用収入	2,841	3,074	233	
(款) 諸収入	43,948	51,108	7,160	
国土交通省主管計	48,688	56,138	7,449	

(2) 歳出

(単位：百万円)

区 分 ( 組 織 )	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額
(組織) 国土交通本省	7,000,649	5,977,034	947,521	76,093
(組織) 国土技術政策総合研究所	3,994	3,928	49	16
(組織) 国土地理院	10,478	10,277	144	55
(組織) 地方整備局	32,321	32,181	27	113
(組織) 北海道開発局	53,409	52,762	1	645
(組織) 地方運輸局	23,192	22,968	42	181
(組織) 地方航空局	1,750	1,732	—	17
(組織) 船員労働委員会	413	391	—	22
(組織) 気象庁	59,767	58,743	524	498
(組織) 海上保安庁	204,023	196,730	6,061	1,232
(組織) 海難審判庁	2,250	2,228	—	22
国土交通省所管計	7,392,250	6,358,980	954,372	78,897



# 貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)		前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	52	97	未払金	9,276	5,406
有価証券	6,730	7,854	保管金等	52	97
たな卸資産	4,601	5,174	賞与引当金	20,963	20,972
未収金	252	391	退職給付引当金	579,762	577,290
前払費用	52	51	他会計繰戻未済金	484,768	484,768
貸付金	13,960	12,557	その他の債務等	183,510	136,031
他会計繰戻未収金	239,188	238,600			
その他の債権等	-	909			
貸倒引当金	△ 4	△ 9			
有形固定資産	132,805,820	134,523,444			
国有財産(公共用 財産を除く)	1,171,271	1,164,784			
土地	617,848	615,956			
立木竹	9,871	9,990			
建物	170,923	165,338			
工作物	220,319	216,681			
船舶	105,882	107,045			
航空機	18,547	20,092			
建設仮勘定	27,877	29,680			
公共用財産	131,526,205	133,255,346			
公共用財産用地	35,354,063	35,976,568			
公共用財産施設	96,168,271	97,275,557			
建設仮勘定	3,871	3,221			
物品	108,343	103,312			
無形固定資産	6,777	6,151			
出資金	1,717,778	2,334,082			
資 産 合 計	134,795,209	137,129,306	負債合計	1,278,335	1,224,567
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	133,516,874	135,904,739
			負債及び資産・ 負債差額合計	134,795,209	137,129,306

## 業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)
人件費	279,501	280,900
賞与引当金繰入額	20,963	20,972
退職給付引当金繰入額	68,956	48,750
補助金等	2,026,932	1,817,172
委託費等	334,501	271,346
独立行政法人運営費交付金	27,239	26,753
治水特別会計への繰入	884,186	908,422
道路整備特別会計への繰入	2,192,221	2,001,470
港湾整備特別会計への繰入	232,400	205,241
空港整備特別会計への繰入	143,632	163,005
自動車検査登録特別会計への繰入	1,487	1,121
国有林野事業特別会計への繰入	9,656	10,196
国営土地改良事業特別会計への繰入	76,569	79,526
庁費等	228,658	249,600
その他の経費	10,651	10,525
減価償却費	2,730,338	2,809,168
貸倒引当金繰入額	-	7
貸倒引当金戻入額	△ 366	-
資産処分損益	△ 5,415	30,511
出資金評価損	5,100	13,651
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>9,267,216</b>	<b>8,948,345</b>



## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	129,631,919	133,516,874
II 本年度業務費用合計	△ 9,267,216	△ 8,948,345
III 財源	6,736,480	6,356,359
主管の財源	48,247	53,516
配賦財源	6,688,233	6,302,842
IV 無償所管換等	5,119,549	4,450,923
V 資産評価差額	1,296,141	528,927
VI 本年度末資産・負債差額	133,516,874	135,904,739

## 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	本会計年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	49,919	56,138
配賦財源	6,688,233	6,302,842
財源合計	6,738,153	6,358,980
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 350,435	△ 353,110
補助金等	△ 2,034,478	△ 1,821,019
委託費等	△ 377,501	△ 318,646
独立行政法人運営費交付金	△ 27,239	△ 26,753
都市開発資金通特別会計への繰入	△ 2,472	-
治水特別会計への繰入	△ 884,186	△ 908,422
道路整備特別会計への繰入	△ 2,192,221	△ 2,001,470
港湾整備特別会計への繰入	△ 232,400	△ 205,241
空港整備特別会計への繰入	△ 143,632	△ 163,005
自動車検査登録特別会計への繰入	△ 1,487	△ 1,121
国有林野事業特別会計への繰入	△ 9,656	△ 10,196
国営土地改良事業特別会計への繰入	△ 76,569	△ 79,526
出資による支出	△ 66,200	△ 102,151
庁費等の支出	△ 256,366	△ 283,072
その他の支出	△ 10,635	△ 10,452
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 6,665,484	△ 6,284,190
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 6,482	△ 1,966
建物に係る支出	△ 50,709	△ 55,240
その他の支出	△ 15,476	△ 17,583
施設整備支出合計	△ 72,668	△ 74,790
業務支出合計	△ 6,738,153	△ 6,358,980
業務収支	-	-
II 財務収支		
財務収支	-	-
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	52	97
本年度末現金・預金残高	52	97

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券のうち市場価格のないものについては、全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

#### (3) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数に基づく定額法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

##### ② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

国有財産である特許権等は取得時点における取得価格はゼロとして計上され、5年毎の価格改定時に評価額が決定され、その価格にて資産計上しているため、減価償却計算は行っていない。

#### (4) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

未収金、貸付金のうち一般債権及び履行期限到来等債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。

##### ② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率

・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

(1) 退職給付引当金の計上方法について

従来、退職給付引当金のうち「国家公務員災害補償法」に係る引当金については、遺族補償年金に係る分のみを計上していたが、遺族特別給付金（年金）についても同様に将来給付負担が見込まれるため、遺族補償年金に係る分に加えて遺族特別給付金（年金）に係る分も合わせて引当計上する方法へ変更した。

この変更は、前年度まで遡及して適用したところであり、これにより前年度の貸借対照表において退職給付引当金が 1,230 百万円増加し、資産・負債差額が同額減少している。また、前年度の業務費用合計が 1,230 百万円増加している。

3 重要な後発事象

(1) 特別会計の統廃合

平成 20 年度より都市開発資金融通特別会計、治水特別会計、道路整備特別会計、港湾整備特別会計及び空港整備特別会計と統合し、社会資本整備事業特別会計となり、所属する勘定は業務勘定、治水勘定、道路整備勘定、港湾勘定及び空港整備勘定となった。また、今回の統合により、特定多目的ダム建設工事勘定及び特定港湾施設工事勘定が廃止された。

平成 20 年度より自動車損害賠償保障事業特別会計と自動車検査登録特別会計を統合し、自動車安全特別会計となり、所属する勘定は保障勘定、自動車検査登録勘定及び自動車事故対策勘定となった。

(2) 各省庁の組織・機構の大幅な変更

平成 20 年 10 月より船員労働委員会及び海難審判庁を廃止し、観光庁、運輸安全委員会及び海難審判所を新設した。

4 偶発債務

(1) 係争中の訴訟で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
沙流川水害訴訟損害賠償請求事件	100	札幌地裁 平 17(ワ)17	平成 15 年台風 10 号に伴う一級河川沙流川の浸水被害は、国に過失又は瑕疵があるとして損害賠償を求めたもの
その他 19 件	119		
合計	219		

(注 1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 20 年 3 月 31 日現在の請求金額を記載している。

5 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 448,458 百万円

## (2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 259,172 百万円

## 6 追加情報

### (1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

### (2) 表示科目の説明

#### ① 貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券（東京地下鉄株式会社株式）を計上している。
- ・「たな卸資産」には、工事材料品、修理用部品等を計上している。
- ・「未収金」には、個人債務者等に対する損害賠償金債権、返納金債権及び延滞金債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠償保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、成田国際空港株式会社、財団法人神戸港埠頭公社及び地方公共団体等に対する貸付金を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「特別会計に関する法律」附則第96条の規定により、都市開発資金融通特別会計における都市開発資金貸付金の財源として繰入れた額を計上している。
- ・「その他の債権等」には、特定国有財産整備特別会計への前渡不動産の額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価格、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価格で計上している。
- ・「土地」には、中央合同庁舎（東京都千代田区）等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、中央合同庁舎（東京都千代田区）等に係る樹木等を計上している。
- ・「建物」には、中央合同庁舎（東京都千代田区）、公務員宿舍等を計上している。
- ・「工作物」には、中央合同庁舎（東京都千代田区）等に係る門扉等を計上している。
- ・「船舶」には、巡視船等を計上している。
- ・「航空機」には、飛行機等を計上している。
- ・「建設仮勘定（国有財産）」には、会計年度末に未完成の庁舎等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「公共用財産用地」には、海岸、港湾、道路、治水に係る用地を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、海岸施設、港湾施設、道路施設、治水施設を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額等で計上している。

- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、補助率差額、児童手当、公務災害補償費等に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第7条及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第10条の規定により、将来的に自動車損害賠償保障事業特別会計に繰戻すことが規定されている繰戻未済額を計上している。
- ・「その他債務等」には、「独立行政法人住宅金融支援機構法」附則第9条に基づく交付金、特定国有財産整備特別会計への未渡不動産を計上している。

#### ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（独立行政法人運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金、拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「治水特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第108条第1項及び第2項の規定により治水事業等の目的のため、治水特別会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「道路整備特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第119条の規定により道路整備事業の目的のため、道路整備特別会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「港湾整備特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第128条第1項の規定により港湾整備事業の目的のため、港湾整備特別会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「空港整備特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第138条及び附則第144条第1項の規定により空港整備事業及びその関連工事の目的のため、空港整備特別会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「自動車検査登録特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第159条の規定により自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費に充てる目的のため、自動車検査登録特別会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第164条の規定により国有林野事業の目的のため、国有林野事業特別会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「国営土地改良事業特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第165条の規定により土地改良工事の目的のため、国営土地改良事業特別会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目

で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。

- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「貸倒引当金戻入額」には、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、出資金に係る強制評価減による損失を計上している。

### ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、海岸整備等に係る公共事業負担金収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の歳出決算上の支出済歳出額と主管の歳入決算上の収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、有形固定資産の無償所管換等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

### ④ 区分別収支計算書

#### ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の歳出決算上の支出済歳出額と主管の歳入決算上の収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するものうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するものうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するものうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（独立行政法人運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金、拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「都市開発資金融通特別会計への繰入」には、「旧都市開発資金融通特別会計法」第3条の規定に基づく都市開発資金貸付の目的のため、都市開発資金融通特別会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「治水特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第108条第1項及び第2項の規定により治水事業等の目的のため、治水特別会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「道路整備特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第119条の規定により道路整備事業の目的のため、道路整備特別会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「港湾整備特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第128条第1項の規定により港湾整備事業の目的のため、港湾整備特別会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「空港整備特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第138条及び附則第144条第1項の規定により空港整備事業及びその関連工事の目的のため、空港整備特別会計への財源の繰

入額を計上している。

- ・「自動車検査登録特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第159条の規定により自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費に充てる目的のため、自動車検査登録特別会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第164条の規定により国有林野事業の目的のため、国有林野事業特別会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「国営土地改良事業特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第165条の規定により土地改良工事の目的のため、国営土地改良事業特別会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人都市再生機構、独立行政法人住宅金融支援機構及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、庁舎及び公務員宿舍用地等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎及び公務員宿舍等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、土地に係る支出、建物に係る支出以外の施設整備に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、一般会計において保有する契約保証金に係る歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(3) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 重要な過年度の会計処理の誤謬等の修正

ア 公共用財産施設（道路）の耐用年数について、48年から49年に変更したことに伴い遡及して修正を行った。この修正により前年度の貸借対照表において、公共用財産用地が2,439百万円増加、公共用財産施設が350,412百万円増加し、資産・負債差額が352,852百万円増加している。また、前年度の業務費用計算書において、減価償却費が20,798百万円減少し、本年度業務費用合計が20,798百万円減少している。さらに、資産・負債差額増減計算書において、本年度業務費用合計が20,798百万円減少し、無償所管換等が332,053百万円増加し、本年度末資産・負債差額が352,852百万円増加している。

イ 出資金の資産評価差額について見直しを行った結果、前年度の係数の訂正が必要であることが判明したため、前年度の係数を遡及して修正を行った。この修正により前年度の業務費用計算書において、資産処分損益が35,200百万円減少し、本年度業務費用合計が35,200百万円減少している。また、資産・負債差額増減計算書において、本年度業務費用合計が35,200百万円減少し、資産評価差額が35,200百万円減少している。



附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	97
合計	97

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細（市場価格がないもの）

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
東京地下鉄株式会社	6,730	△ 3,169	-	-	4,293	-	7,854
合計	6,730	△ 3,169	-	-	4,293	-	7,854

イ 市場価格のない株式（満期保有目的以外）の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計からの出資額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額（国有財産台帳価格）	使用財務諸表
東京地下鉄株式会社	1,279,668	1,014,385	265,283	58,100	1,720	2.96%	7,854	7,854	法定財務諸表
合計	1,279,668	1,014,385	265,283	58,100	1,720	-	7,854	7,854	

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	評価差額	強制評価減	本年度末残高
工事材料品	3,953	4,491	3,953	-	-	4,491
修理用部品	182	259	182	-	-	259
燃料	331	337	331	-	-	337
弾薬	133	87	133	-	-	87
合計	4,601	5,174	4,601	-	-	5,174

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
返納金債権	個人債務者等	32
延滞金債権	個人債務者等	53
利得償還金債権	個人債務者等	81
損害賠償金債権	個人債務者等	169
利息債権	個人債務者等	32
その他	地方公共団体等	22
合計		391

⑤ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
成田国際空港株式会社	11,645	-	1,100	10,545	空港建設事業資金
財団法人神戸港埠頭公社	1,772	-	214	1,558	災害復旧資金
日本下水道事業団	503	-	83	419	下水道整備事業資金
地方公共団体	38	-	4	33	地方活性化
合計	13,960	-	1,402	12,557	

⑥ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
特定国有財産整備特別会計への前渡不動産	特定国有財産整備特別会計	909	特定国有財産整備特別会計への前渡不動産
合計		909	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	252	139	391	4	4	9	貸付金等の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	130	152	282	4	4	9	
上記以外の債権	121	△ 12	108	-	-	-	
貸付金	13,960	△ 1,402	12,557	-	-	-	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	13,960	△ 1,402	12,557	-	-	-	
合計	14,212	△ 1,263	12,948	4	4	9	

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	1,171,271	119,694	74,081	52,100	-	1,164,784
行政財産	1,169,598	118,492	72,897	52,004	-	1,163,187
土地	616,569	2,341	4,003	-	-	614,907
立木竹	9,870	180	60	-	-	9,989
建物	170,900	7,604	1,317	11,871	-	165,315
工作物	220,258	12,899	3,450	13,093	-	216,613
船舶	105,697	44,910	26,330	17,647	-	106,629
航空機	18,424	22,839	11,820	9,392	-	20,051
建設仮勘定	27,877	27,717	25,914	0	-	29,680
普通財産	1,672	1,202	1,183	95	-	1,597
土地	1,278	151	381	-	-	1,048
立木竹	0	-	-	-	-	0
建物	23	0	0	1	-	22
工作物	61	113	97	9	-	67
船舶	185	872	581	60	-	416
航空機	123	64	123	23	-	40
公共用財産	131,526,205	4,478,081	20,669	2,728,271	-	133,255,346
公共用財産用地	35,354,063	636,663	14,158	-	-	35,976,568
海岸	14,440	73	197	-	-	14,316
港湾	251,325	7,226	134	-	-	258,417
道路	18,035,769	398,951	5,296	-	-	18,429,424
治水	17,052,529	230,413	8,531	-	-	17,274,411
公共用財産施設	96,168,271	3,838,197	2,640	2,728,271	-	97,275,557
海岸	2,118,514	67,658	1,424	120,749	-	2,063,999
港湾	4,693,886	192,291	2	135,127	-	4,751,048
道路	40,903,014	2,260,722	581	1,117,055	-	42,046,100
治水	48,452,857	1,317,526	633	1,355,340	-	48,414,410
建設仮勘定	3,871	3,221	3,871	-	-	3,221
海岸	3,871	3,221	3,871	-	-	3,221
物品	108,343	32,627	10,232	27,426	-	103,312
小計	132,805,820	4,630,404	104,982	2,807,797	-	134,523,444
(無形固定資産)						
国有財産	2,607	35	-	-	-	2,642
行政財産	2,606	35	-	-	-	2,641
特許権等	2,606	35	-	-	-	2,641
普通財産	1	-	-	-	-	1
特許権等	1	-	-	-	-	1
ソフトウェア	3,502	750	-	1,370	-	2,882
電話加入権	667	18	59	-	-	626
小計	6,777	803	59	1,370	-	6,151
合計	132,812,597	4,631,208	105,041	2,809,168	-	134,529,596

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○公庫							
住宅金融公庫	180,400	△ 63,954	-	116,445	-	-	-
○特殊会社							
成田国際空港株式会社	20,056	△ 4,876	-	-	5,423	-	20,604
東日本高速道路株式会社	56	△ 9	-	-	11	-	58
中日本高速道路株式会社	71	△ 12	-	-	17	-	76
西日本高速道路株式会社	55	△ 12	-	-	15	-	58
○独立行政法人							
土木研究所							
(一般勘定)	29,425	1,655	-	-	△ 2,391	-	28,689
建築研究所	15,328	5,056	-	-	△ 5,353	-	15,031
交通安全環境研究所							
(一般勘定)	5,822	△ 362	-	-	41	-	5,502
海上技術安全研究所	33,588	4,763	-	-	△ 5,409	-	32,942
港湾空港技術研究所	11,726	1,688	-	-	△ 2,165	-	11,248
電子航法研究所							
(一般勘定)	3,145	136	-	-	△ 111	-	3,170
航海訓練所	6,033	△ 1,026	-	-	941	-	5,948
海技教育機構	12,528	2,048	-	-	△ 2,486	-	12,090
航空大学校							
(一般勘定)	4,573	297	-	-	△ 283	-	4,588
水資源機構	102,241	△ 93,180	-	-	97,205	-	106,266
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
(建設勘定)	58,879	△ 47,809	-	-	47,773	-	58,843
(助成勘定)	743,703	△ 743,603	-	-	699,949	-	700,049
(海事勘定)	-	-	4,051	-	-	4,051	-
(基礎的研究等勘定)	263	△ 197	-	-	△ 12	-	53
国際観光振興機構							
(一般勘定)	993	12	-	-	76	-	1,082
海上災害防止センター							
(防災措置業務勘定)	954	△ 627	-	-	578	-	905
都市再生機構							
(都市再生勘定)	463,859	△ 352,547	32,100	-	587,392	-	730,804
(宅地等造成等経過勘定)	-	-	-	-	-	-	-
奄美群島振興開発基金	1,583	294	-	-	△ 262	-	1,615
日本高速道路保有・債務返済機構							
(高速道路勘定)	1,138	△ 249	-	-	317	-	1,206
(鉄道勘定)	21,346	△ 455	-	-	319	-	21,210
住宅金融支援機構							
(既往債権管理勘定)	-	-	9,600	-	-	9,600	-
(住宅資金貸付等勘定)	-	-	20,800	-	376,575	-	397,375
(住宅融資保険勘定)	-	-	18,000	-	△ 4,691	-	13,308
(証券化支援勘定)	-	-	171,800	-	△ 10,451	-	161,348
合計	1,717,778	△ 1,292,971	256,351	116,445	1,783,021	13,651	2,334,082

(注) 住宅金融公庫の業務は、平成19年4月1日に独立行政法人住宅金融支援機構に承継された。

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○特殊会社									
成田国際空港株式会社	948,156	741,846	206,309	152,000	15,180	9.99%	20,604	20,604	法定財務諸表
東日本高速道路株式会社	719,233	589,918	129,314	105,000	47	0.05%	58	58	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	1,183,161	1,015,570	167,590	130,000	59	0.05%	76	76	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	609,400	480,906	128,494	95,000	43	0.05%	58	58	法定財務諸表
○独立行政法人									
土木研究所									
(一般勘定)	31,787	2,543	29,243	31,681	31,081	98.11%	28,689	28,689	法定財務諸表
建築研究所	15,896	865	15,031	20,384	20,384	100.00%	15,031	15,031	法定財務諸表
交通安全環境研究所									
(一般勘定)	7,291	1,789	5,502	5,460	5,460	100.00%	5,502	5,502	法定財務諸表
海上技術安全研究所	35,788	2,846	32,942	38,352	38,352	100.00%	32,942	32,942	法定財務諸表
港湾空港技術研究所	13,442	1,658	11,783	14,052	13,414	95.46%	11,248	11,248	法定財務諸表
電子航法研究所									
(一般勘定)	3,433	262	3,170	3,282	3,282	100.00%	3,170	3,170	法定財務諸表
航海訓練所	7,441	1,492	5,948	5,007	5,007	100.00%	5,948	5,948	法定財務諸表
海技教育機構	13,407	1,316	12,090	14,577	14,577	100.00%	12,090	12,090	法定財務諸表
航空大学校									
(一般勘定)	5,375	787	4,588	4,871	4,871	100.00%	4,588	4,588	法定財務諸表
水資源機構	4,602,278	4,496,012	106,266	9,060	9,060	100.00%	106,266	106,266	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構									
(建設勘定)	6,634,850	6,336,272	298,577	56,169	11,069	19.71%	58,843	58,843	法定財務諸表
(助成勘定)	4,590,778	3,890,728	700,049	100	100	100.00%	700,049	700,049	法定財務諸表
(海事勘定)	244,997	260,669	△ 15,672	30,316	23,616	77.90%	△ 12,208	-	法定財務諸表
(基礎的研究等勘定)	53,295	53,241	53	66	66	100.00%	53	53	法定財務諸表
国際観光振興機構									
(一般勘定)	1,386	303	1,082	1,397	1,397	100.00%	1,082	1,082	法定財務諸表
海上災害防止センター									
(防災措置業務勘定)	2,049	703	1,346	485	327	67.29%	905	905	法定財務諸表
都市再生機構									
(都市再生勘定)	13,309,585	12,520,874	788,711	860,810	797,610	92.66%	730,804	730,804	法定財務諸表
(宅地等造成等経過勘定)	2,205,374	2,444,300	△ 238,925	87,690	87,690	100.00%	△ 238,925	-	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	20,384	10,337	10,047	14,933	2,401	16.08%	1,615	1,615	法定財務諸表
日本高速道路保有・債務返済機構									
(高速道路勘定)	41,729,735	35,339,162	6,390,573	4,707,184	888	0.02%	1,206	1,206	法定財務諸表
(鉄道勘定)	294,698	273,488	21,210	20,890	20,890	100.00%	21,210	21,210	法定財務諸表
住宅金融支援機構									
(既往債権管理勘定)	37,861,735	38,380,502	△ 518,767	9,600	9,600	100.00%	△ 518,767	-	法定財務諸表
(住宅資金貸付等勘定)	1,906,774	1,509,399	397,375	20,800	20,800	100.00%	397,375	397,375	法定財務諸表
(住宅融資保険勘定)	32,629	19,320	13,308	18,000	18,000	100.00%	13,308	13,308	法定財務諸表
(証券化支援勘定)	3,205,530	2,950,735	254,794	271,300	171,800	63.32%	161,348	161,348	法定財務諸表
合計	120,289,903	111,327,860	8,962,043	6,728,475	1,327,081	-	1,564,180	2,334,082	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人				
鉄道建設・運輸施設整備支援機構				
(海事勘定)	23,616	-	23,616	平成14年度、平成17年度、平成18年度、平成19年度
国際観光振興機構				
(一般勘定)	1,397	1,082	391	平成17年度
都市再生機構				
(都市再生勘定)	797,610	730,804	654,198	平成13年度、平成14年度、平成15年度
(宅地等造成等経過勘定)	87,690	-	87,690	平成17年度、平成18年度
奄美群島振興開発基金	2,401	1,615	523	平成14年度、平成15年度
住宅金融支援機構				
(既往債権管理勘定)	9,600	-	9,600	平成19年度
合計	922,315	733,502	776,019	

## (2) 負債項目の明細

### ① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体	4,939
戦傷病者等無賃乗車船等負担金	J R 各社	204
児童手当	個人	174
公務災害補償費	個人	87
合計		5,406

### ② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	365,265	33,087	43,322	375,499
整理資源に係る引当金	207,065	17,798	5,153	194,419
国家公務員災害補償年金に係る引当金	7,432	335	274	7,370
合計	579,762	51,222	48,750	577,290

### ③ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
「独立行政法人住宅金融支援機構法」附則第9条に基づく交付金	独立行政法人住宅金融支援機構	134,825
特定国有財産整備特別会計への未渡不動産	特定国有財産整備特別会計	1,206
合計		136,031

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	国土交通本省	国土技術政策 総合研究所	国土地理院	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局
人件費	63,387	2,150	4,924	25,884	38,520	18,335
賞与引当金繰入額	2,709	201	450	2,357	2,764	1,664
退職給付引当金繰入額	44,647	-	-	256	3,788	-
補助金等	1,817,172	-	-	-	-	-
委託費等	271,300	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	26,753	-	-	-	-	-
治水特別会計への繰入	908,422	-	-	-	-	-
道路整備特別会計への繰入	2,001,470	-	-	-	-	-
港湾整備特別会計への繰入	205,241	-	-	-	-	-
空港整備特別会計への繰入	163,005	-	-	-	-	-
自動車検査登録特別会計への繰入	1,121	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	10,196	-	-	-	-	-
国営土地改良事業特別会計への繰入	79,526	-	-	-	-	-
庁費等	157,337	1,070	3,252	2,497	2,778	1,719
その他の経費	2,852	46	242	193	1,579	499
減価償却費	2,809,168	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	7	-	-	-	-	-
資産処分損益	30,511	-	-	-	-	-
出資金評価損	13,651	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	8,608,483	3,468	8,870	31,190	49,432	22,219

(単位：百万円)

	地方航空局	船員労働 委員会	気象庁	海上保安庁	海難審判庁	合計
人件費	1,513	245	34,412	89,688	1,838	280,900
賞与引当金繰入額	135	11	2,891	7,584	202	20,972
退職給付引当金繰入額	-	-	19	37	-	48,750
補助金等	-	-	-	-	-	1,817,172
委託費等	-	-	46	-	-	271,346
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	26,753
治水特別会計への繰入	-	-	-	-	-	908,422
道路整備特別会計への繰入	-	-	-	-	-	2,001,470
港湾整備特別会計への繰入	-	-	-	-	-	205,241
空港整備特別会計への繰入	-	-	-	-	-	163,005
自動車検査登録特別会計への繰入	-	-	-	-	-	1,121
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	10,196
国営土地改良事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	79,526
庁費等	42	21	14,383	66,371	125	249,600
その他の経費	25	92	714	4,244	35	10,525
減価償却費	-	-	-	-	-	2,809,168
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	7
資産処分損益	-	-	-	-	-	30,511
出資金評価損	-	-	-	-	-	13,651
本年度業務費用合計	1,717	370	52,466	167,925	2,201	8,948,345

## (2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 国土交通本省 (目) バス運行対策費補助金	乗合バス事業者等	7,681	地域住民の生活に不可欠なバス路線の運行を維持に要する経費に対する補助
(項) 国土調査費 (目) 地籍調査費負担金	地方公共団体	11,120	一筆毎の土地について、所有者、地番、境界及び面積を調査・測量し、我が国の土地に関する最も基礎的な情報を整備する
(項) 海運助成費 (目) 離島航路補助金	離島航路事業者	5,570	離島航路補助事業者に対し、その航路を維持・改善させるための補助
(項) 急傾斜地崩壊対策等事業費 (目) 急傾斜地崩壊対策事業費補助	地方公共団体	18,396	急傾斜地崩壊防止施設の設定等を行うことによって、急傾斜地の崩壊による災害から国民の生命を保護し、もって民生の安定と国土の保全に資するために必要な経費に対する一部補助
(項) 急傾斜地崩壊対策等事業費 (目) 総合流域防災事業費補助	地方公共団体	9,676	流域単位を原則として、包括的に水害・土砂災害対策の施設整備等や、災害関連情報の提供等のソフト対策に必要な経費に対する一部補助
(項) 海岸事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費補助	地方公共団体	19,766	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図るために必要な経費に対する一部補助
(項) 都市鉄道・幹線鉄道整備事業費 (目) 地下高速鉄道整備事業費補助	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	34,374	地下高速鉄道の整備を促進するため、新線建設費、大規模改良工事費の一部を補助
(項) 新幹線鉄道整備事業費 (目) 新幹線鉄道整備事業費補助	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	71,737	高速性、大量性等に優れた新幹線鉄道の整備を推進することにより、国土の骨格となる広域交通体系の整備を図るとともに、地域間の連携強化や地域の活性化を促進するための補助
(項) 住宅建設等事業費 (目) 公営住宅建設費等補助	地方公共団体	6,800	地方公共団体が行う公営住宅の整備等に対する一部補助(平成17年度の地域住宅交付金制度の創設以降は継続事業に係る経過措置)
(項) 住宅建設等事業費 (目) 住宅市街地総合整備促進事業費補助	地方公共団体等	71,458	既成市街地等において、安全・安心で快適な居住環境の創出等を図るため、住宅等の整備及び公共施設の整備等を行うための一部補助
(項) 住宅建設等事業費 (目) 地域住宅交付金	地方公共団体	138,610	地方公共団体が、地域住宅特別措置法に基づく地域住宅計画のもと、公営住宅等の整備や居住環境整備を地域の創意工夫を活かしながら推進することを支援する交付金
(項) 住宅対策諸費 (目) 公的賃貸住宅家賃対策補助	地方公共団体等	15,824	公営住宅等家賃対策補助の廃止・一部税源移譲に伴い、特定優良賃貸住宅(過去分)等に係る家賃対策のための一部補助
(項) 揮発油税等財源都市環境整備事業費 (目) まちづくり交付金	地方公共団体	39,393	全国の都市の再生を支援するため、市町村等が施行する地域の特性を生かしたまちづくりのための公共施設の整備事業等に対する交付金
(項) 都市環境整備事業費 (目) 市街地再開発事業費補助	市街地再開発組合、 社団法人全国市街地再開発協会	29,020	市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、主に調査設計計画費、土地整備費、共同施設整備費に対する一部補助
(項) 都市環境整備事業費 (目) 都市再生推進事業費補助	独立行政法人都市再生機構等	15,982	我が国の都市の構造と環境を経済社会の変化に対応し、豊かな都市生活や経済活動を実現できるものへと再構築するため、地方公共団体等が施行する都市再生推進事業に必要な経費に対する一部補助等
(項) 都市環境整備事業費 (目) 都市水環境整備事業費補助	地方公共団体	42,275	都市の水環境整備を推進するため、地方公共団体等が施行する下水道の整備及び下水道事業に関連して地方公共団体が施行する河川等の整備に要する事業費の一部補助
(項) 都市環境整備事業費 (目) 緑地環境整備総合支援事業費補助	地方公共団体	5,445	三大都市圏等に存する都市等、緑のオープンスペースの確保が過大とされる都市において、「緑の基本計画」に位置付けられた水と緑のネットワーク計画に基づき、総合的な支援を行うことで、都市域における緑の骨格軸、緑の拠点等の形成に要する事業の一部補助



(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 都市環境整備事業費 (目) まちづくり交付金	地方公共団体	208,603	全国の都市の再生を支援するため、市町村等が施行する地域の特性を生かしたまちづくりのための公共施設の整備事業等に対する交付金
(項) 都市計画事業費 (目) 都市公園事業費補助	独立行政法人都市再生機構等	57,528	都市公園の健全な発達を図り、もって公共の福祉の増進に資するため、地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助
(項) 都市計画事業費 (目) 下水道事業費補助	独立行政法人都市再生機構	582,053	公共下水道、流域下水道又は都市下水路の設置もしくは改築、指定湖沼流域等における下水道整備を促進するため、下水道の緊急な整備が位置づけられた市町村のうち未着手の市町村に対し、下水道基本計画の策定等に必要経費に対する一部補助
(項) 河川等災害復旧事業費 (目) 河川等災害復旧事業費補助	地方公共団体	147,533	災害にかかった公共土木施設を原形に復旧(原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。)、または、原形に復旧することが著しく困難又は不適当な場合には、これに代わるべき必要な施設をするために必要な経費に対する一部補助
(項) 有料道路災害復旧事業費 (目) 地方道路公社有料道路災害復旧事業費補助	地方道路公社	6,171	平成19年3月に発生した能登半島地震により災害を受けた有料道路について、地方道路公社が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
(項) 河川等災害関連事業費 (目) 河川等災害復旧助成事業費補助	地方公共団体	18,549	都道府県が管理する一・二級河川及び都道府県及び指定市が管理する海岸について、災害復旧事業費に改良費を加え、河積の拡大、法線の是正等の一定計画による改良復旧等に必要経費に対する一部補助
(項) 河川等災害関連事業費 (目) 災害関連緊急砂防等事業費補助	地方公共団体	15,241	風水害、震災等による土砂の崩壊等並びに降・融雪等により雪崩等が発生した地域について、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設及び雪崩防止施設を緊急的に設置し、また、洪水、台風等により海岸に漂着した流木等が異常に堆積し、これを放置することにより海岸保全施設の機能を阻害することとなる場合には、緊急的に流木等の処理を実施するために必要な経費に対する一部補助
(項) 北海道住宅建設等事業費 (目) 地域住宅交付金	地方公共団体	17,898	地方公共団体が、地域住宅特別措置法に基づく地域住宅計画のもと、公営住宅等の整備や居住環境整備を地域の創意工夫を活かしながら推進することを支援する交付金
(項) 北海道都市計画事業費 (目) 下水道事業費補助	地方公共団体	22,636	公共下水道、流域下水道又は都市下水路の設置もしくは改築、指定湖沼流域等における下水道整備を促進するため、下水道の緊急な整備が位置づけられた市町村のうち未着手の市町村に対し、下水道基本計画の策定等に必要経費に対する一部補助
(項) 沖縄開発事業費 (目) 地域住宅交付金	地方公共団体	5,323	地方公共団体が、地域住宅特別措置法に基づく地域住宅計画のもと、公営住宅等の整備や居住環境整備を地域の創意工夫を活かしながら推進することを支援する交付金
(項) 沖縄開発事業費 (目) 都市公園事業費補助	地方公共団体	5,639	都市公園の健全な発達を図り、もって公共の福祉の増進に資するため、地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助
(項) 沖縄開発事業費 (目) 下水道事業費補助	地方公共団体	10,350	公共下水道、流域下水道又は都市下水路の設置もしくは改築、指定湖沼流域等における下水道整備を促進するため、下水道の緊急な整備が位置づけられた市町村のうち未着手の市町村に対し、下水道基本計画の策定等に必要経費に対する一部補助
(項) 地域再生推進費 (目) 地域再生基盤強化交付金	地方公共団体	81,264	地域が自主性・裁量性の高い資金として活用できるよう国庫補助負担金制度の改革を行い、国土交通省、農林水産省、環境省所管の污水处理施設の整備を相互に事業制度を調整しながら整備することを可能とすること等によって、効率的な污水处理施設の普及促進を図ることを目的とした交付金
その他		95,241	
合計		1,817,172	

## (3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<b>&lt;委託費&gt;</b>			
(項) 国土交通本省 (目) 技術研究開発委託費	独立行政法人海上技術安全研究所等	714	船舶に係る技術等に関する調査、研究開発等の委託
(項) 国土交通本省 (目) 政府開発援助経済協力調査委託費	(社) 海外運輸協力協会等	129	効果的、効率的な経済技術協力等を推進するために開発途上国における経済・社会インフラ整備に関する現状や全体的な計画・構想等を把握するとともに、国別インフラ整備・協力方針の策定、国際協力評価に関する調査及び建設関連情報の収集、整備及び提供、開発途上国が自ら行う建設分野のプロジェクトの発掘・形成・実現化の支援及び複数国にかかる国際インフラの整備を推進する枠組みの構築の支援調査及び開発途上国のニーズに適した運輸技術協力を効果的に推進する方策を検討するための調査委託
(項) 国土交通本省 (目) 統計情報調査委託費	地方公共団体	201	統計法第18条に基づく建設業者等の施行額、着工工事額等の調査、統計法第18条及び建築基準法第15条に基づく全国における建築物の着工及び減失量の調査及び統計法に基づく港湾における入港船舶、海上出入貨物等の調査の委託
(項) 国土施策創発調査費 (目) 国土施策創発調査委託費	民間等	539	国土計画その他の国土の利用、開発及び保全に関する総合的かつ基本的な政策を推進するための調査の委託
(項) 都市再生プロジェクト推進調査費 (目) 都市再生プロジェクト推進調査委託費	民間等	802	都市再生プロジェクト等を推進するための調査の委託
(項) 国土交通本省 (目) 鉄道整備等基礎調査委託費	民間等	179	多様化・複雑化した鉄道分野における課題を解決し、国民のニーズに対応した鉄道行政の展開を図ることを目的とした調査
(項) 地球環境保全等試験研究費 (目) 試験研究調査委託費	独立行政法人海上技術安全研究所等	111	海洋環境保全に関する各種調査研究等の委託
その他		338	
<b>&lt;分担金&gt;</b>			
(項) 国土交通本省 (目) 国際民間航空機構等分担金	世界気象機関等	2,386	「世界気象機関(WMO)条約」第24条に基づく分担金
(項) 国土交通本省 (目) 政府開発援助国際民間航空機構等分担金	世界気象機関	44	「世界気象機関(WMO)条約」第24条に基づく分担金
<b>&lt;拠出金&gt;</b>			
(項) 国土交通本省 (目) 世界気象機関等拠出金	国際民間航空機関等	245	国際民間航空機関が実施する「航空保安行動計画」に必要な経費等の拠出金
(項) 国土交通本省 (目) 政府開発援助世界気象機関等拠出金	ASEAN貿易投資観光センター等	108	「ASEAN貿易投資観光促進センターを設立する協定」等に基づく政府開発援助としての拠出金
<b>&lt;交付金&gt;</b>			
(項) 国土交通本省 (目) 明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	地方公共団体	110	明日香村の歴史的風土の創造的活用により、村が行う事業について助成することを目的とした交付金
(項) 住宅対策諸費 (目) 居住環境整備事業等交付金	独立行政法人都市再生機構	35,700	過年度における補給金の後年度措置のための交付金

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補給金>			
(項) 国土交通本省 (目) 地方都市開発整備 業務補給金	独立行政法人都市再生 機構	14	独立行政法人都市再生機構が行う地方都市開 発整備業務のための借入金に係る利子の一部 の同機構に対する補給金
(項) 住宅対策諸費 (目) 既往債券管理業務 円滑化対策補給金	独立行政法人住宅金融 支援機構	227,700	独立行政法人住宅金融支援機構の既往債権管 理業務の円滑な運営に資するための補給金
(項) 住宅対策諸費 (目) 居住環境整備事業 等補給金	独立行政法人都市再生 機構	1,800	家賃等を軽減するために回収金利を政策的に 借入金利よりも低く設定していることにより 発生する利子収支差損を補填する補給金
(項) 都市環境整備事業費 (目) 民間都市開発推進 機構補給金	(財) 民間都市開発推 進機構	219	民間都市開発推進機構の業務の円滑な運営に 資するための補給金
合計		271,346	

## (4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人土木研究所(一般勘定)	3,934	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務 の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
独立行政法人建築研究所	2,045	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設 整備支援機構(海事勘定)	18	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設 整備支援機構(基礎的研究等勘定)	404	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設 整備支援機構(助成勘定)	315	同上
独立行政法人国際観光振興機構 (一般勘定)	2,111	同上
独立行政法人交通安全環境研究所 (一般勘定)	860	同上
独立行政法人海上技術安全研究所	3,010	同上
独立行政法人航海訓練所	6,518	同上
独立行政法人海技教育機構	2,817	同上
独立行政法人港湾空港技術研究所	1,370	同上
独立行政法人航空大学校(一般勘定)	2,735	同上
独立行政法人電子航法研究所 (一般勘定)	610	同上
合計	26,753	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入		877
	国有財産使用収入		2,196
	利子収入		0
諸収入	特別会計受入金		2,853
	公共事業費負担金		29,386
	許可及手数料		4
	受託調査試験及役務収入		114
	懲罰及没収金		12
	弁償及返納金		14,410
	雑入		3,662
合計			53,516

## (2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (受)	財務省他	69	土地	他省庁からの所管換	
	財務省等	70	建物	他省庁からの所管換	
	財務省等	9	工作物	他省庁からの所管換	
	小計	150			
財産の無償所管換 (渡)	財務省等	△ 2,521	土地	他省庁への所管換	
	財務省等	△ 4	立木竹	他省庁への所管換	
	財務省等	△ 581	建物	他省庁への所管換	
	財務省等	△ 487	工作物	他省庁への所管換	
	小計	△ 3,594			
財産の財務省への引継	財務省	△ 1,317	土地	用途廃止に伴う引継	
	財務省	0	立木竹	用途廃止に伴う引継	
	財務省	△ 108	建物	用途廃止に伴う引継	
	財務省	△ 47	工作物	用途廃止に伴う引継	
	小計	△ 1,474			
特定国有財産整備特別 会計への未渡不動産の 増	財務省	1,089	その他の債権 等	処分財産の所管換	
	小計	1,089			
公共用財産の受入 (特別会計)	道路整備特別会計	282,519	公共用財産 (用地)	事業完了に伴う受入	
	道路整備特別会計	1,741,911	公共用財産 (施設)	事業完了に伴う受入	
	治水特別会計	76,610	公共用財産 (用地)	事業完了に伴う受入	
	治水特別会計	655,572	公共用財産 (施設)	事業完了に伴う受入	
	港湾整備特別会計	7,226	公共用財産 (用地)	事業完了に伴う受入	
	港湾整備特別会計	192,291	公共用財産 (施設)	事業完了に伴う受入	
	地方公共団体等	270,235	公共用財産 (用地)	事業完了に伴う受入	
	地方公共団体等	1,227,695	公共用財産 (施設)	事業完了に伴う受入	
	小計	4,454,059			
合築宿舍の受入	財務省	51	建物	合築宿舍の受入	
	財務省	2	工作物	合築宿舍の受入	
	小計	54			
物品の管理換に伴う差 額	—	461	物品	管理換等に伴い発生した差額	
	小計	461			
その他	—	179	誤謬等	誤謬等	
	小計	179			
合計		4,450,923			

## (3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券	△ 3,169	4,293	1,123	
(市場価格のないもの)	△ 3,169	4,293	1,123	国有財産台帳の価格改定
出資金	△ 1,292,971	1,820,775	527,803	
(市場価格のないもの)	△ 1,292,971	1,783,021	490,049	国有財産台帳の価格改定
(市場価格のないもの)	—	37,754	37,754	特殊法人の独立行政法人への 移行に伴う評価差額
合計	△ 1,296,141	1,825,069	528,927	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産処分収入	国有財産売払収入		552
回収金等収入	貸付金等回収金収入		1,402
国有財産利用収入	国有財産貸付収入		877
	国有財産使用収入		2,196
	利子収入		0
諸収入	特別会計受入金		3,440
	公共事業費負担金		29,386
	許可及手数料		4
	受託調査試験及役務収入		114
	懲罰及没収金		12
	弁償及返納金		14,269
	物品売払収入		220
	雑入		3,661
合計			56,138

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	52
本年度受入	97
本年度払出	52
本年度末残高	97

## 参考情報

### 1 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	5,205,879 億円
・当該年度に発行した公債額	253,819 億円
・当該年度の利払費	69,865 億円

② 財務省において計上されている①の計数を各省庁の一般会計の資産額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	1,608,210 億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	43,746 億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	22,358 億円

③ 財務省において計上されている①の計数を各省庁の資産・負債差額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	1,977,823 億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	43,746 億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	27,148 億円